

縮小社会の生活を支える食のコミュニティ

近隣社会の核としてのコミュニティ・ダイニング

A Study of a Food Community that Supports Life in the Shrinking Society

Community Dining as a Core of the Local Community

学籍番号 47-096757

氏名 高野 菜美 (Takano, Nami)

指導教員 大野 秀敏 教授

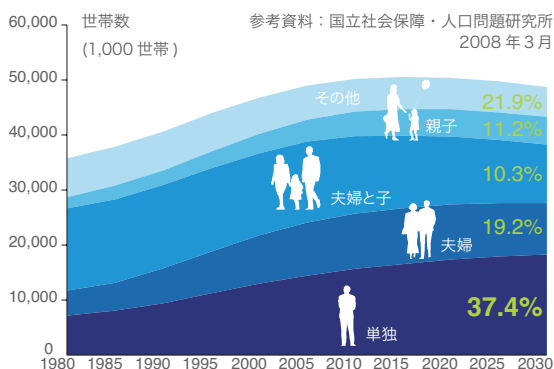
1. 研究の背景と目的

1.1. 目的

本研究は、2050年の地方都市像を描く研究の一環として、縮小過程における近隣社会の一つの核としてのコミュニティ・ダイニングの可能性を考えるものである。

1.2. 背景

2010年、単身世帯はこれまで首位の核家族を抜いて人口比で最多の家族形態になる。2030年には人口の約40%が単身世帯となる推計である。このことに加え、婚姻率の低下、少子化、高齢化が進み、日本に「寂しい社会」が到来する。こうした社会構造、都市構造の変化は現在の社会のしくみや制度との間にさまざまな矛盾をうみ、日本のまちは住みにくいものとなる。一方、自動車の普及や流通革命がもたらした商業施設の大規模化、郊外化によって、近隣コミュニティの中で外食をしたり、食料品を買うことができる場所が減少している。それは特に、自動車が不可欠である郊外住宅地において顕著である。その結果、高齢者や社会的弱者は「食べる」こと自体が困難になると考えられる。 Fig.1



1.3. 食の質と健康

自宅と買い物に利用する店舗までの距離と食生活の関係についての研究では、距離に不満を感じる高齢者は買い物頻度が少なくなり、結果として欠食率が高くなるという研究結果がでている。このように社会構造や都市構造の変化によって人々の基本的な暮らしがままならなくなり、最低限の生活を営むことさえできなくなる危機にある。

2. 暖かいインフラ

2.1. コミュニティ・ダイニングの定義と役割

コミュニティ・ダイニングの最も重要な定義は「毎日徒歩で通える距離圏にあること」である。次に、年金生活者でも毎日利用できる安価な食事を提供することが求められる。平成21年における高齢無職世帯の家計収支をもとに1食あたりの平均食費を割り出したところ、567円となった。よって、500円程度での提供が理想である。

また、地域コミュニティの拠点となるよう、運営者が地域コミュニティの一員であること、地域雇用を積極的に行っていることを条件とした。また、他団体との連携も条件とした。コミュニティ・ダイニングとの連携はもちろんのこと、他のボランティア団体や行政との連携が重要である。

3. 新しい取り組み

会食会や配食サービスの研究と、コミュニティ・カフェの実態調査を通して、経営的に事業の持続性が難しいことや、コミュニティを育てることの難しさが明らかになった。ヒアリング調査から、食を提供することの難しさが明らかになった。また、安定した運営が続いている事例の特徴として、リーダー格のスタッフが複数おり、組織化していることがわかった。

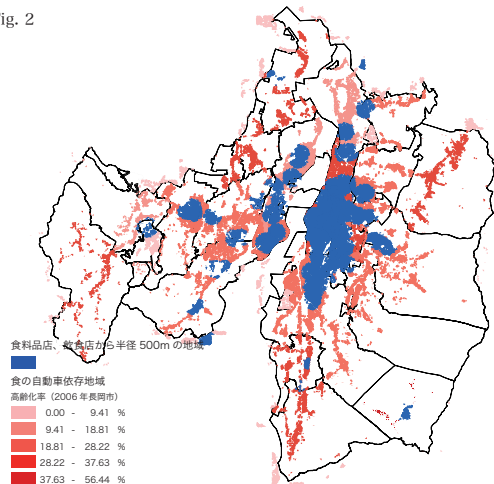
4. 文化的定着の可能性

4.1. 今までの都市と食の関係

日本の外食率は OECD 諸国を中心とした 30 ヶ国中、5 番目に低いという結果が出ている。外食はなぜ浸透しなかったのか、都市と食との関係、またその文化的背景を探り、考察した。結果、これまでの外食の流れは、大きく「都市労働者のための外食」と「特別な日のイベント的外食」の二つに分けられる。都市労働者のための外食は、古く江戸時代から日常に浸透したものであり、昼間人口の多い地域に集中して存在している。特別な日のイベント的外食は江戸時代から始まったものの、庶民へ浸透し始めたのは明治以降であるといえる。低価格で食事を提供したファミリーレストランの出現は外食の大衆化を図ったが、依然として日常的な利用が定着したとは言えない。

このような背景には、先に述べたように食を取り巻く空間や作法が社会的地位と深く関係していたことが今も影響しているのではないかと考えられる。特に年齢の高い世代においては、どんなに忙しくても料理は手抜きすべきでない、手作り家庭の味を伝えるためにも手作りをした方がよい、できるだけ手作りするよう心掛けたいなど、食事は手作りがよいと考える志向を持つ人が多いことがわかっている。また、外食よりも手作りの方が健康的、と捉える人の多さと近年の健康志向とが相まって、外食を控える傾向にあることも確かである。一方で年齢が若くなるにつれ、食事の手作り志向が薄れつつあること、高齢者向けの食事サービスなど「健康志向の外食」も増えつつあることなどから、今後、外食が文化的に定着する可能性は残されているといえる。

Fig. 2



4.2 共に食べることの意味

配食、家事代行サービスやコンビニエンスストアなど食のサービスは多くあるにも拘らず、なぜコミュニティ・ダイニングが必要であるのか、共に食べることの意味から考察した。慣習や儀式としての共食は信仰心の薄れや地域コミュニティの希薄化によって次第に簡略化され、無くなっていくものも少なくない。しかし、石毛直道が「人間は共食する動物である。食を分かち合うことは、心を分かち合うことである」と述べているように、コミュニケーションツールとしての共食は長く人間が行ってきた行為であり今後も変わらないと考えられる。これまでのよりどころであった家族や地域コミュニティが機能しなくなっている今、コミュニティ・ダイニングが果たす役割は大きい。また、配食、コンビニ等の利用、コミュニティ・ダイニング、手作りのごはんなど、選択できることは人々の生活を豊かにする。

5. 需要調査

半径 500m の徒歩圏内で外食をしたり食料品を買うことができない地域を「食の自動車依存地域」と呼ぶことにする。旧長岡市におけるこの地域を赤色で示したのが Fig. 2 である。また、赤のグラデーションが濃いほど、高齢化率が高いことを示している。高齢化率の高い中山間地だけでなく、比較的的中心に近い地域でも「食の自動車依存地域」が多く見られることがわかる。

次に徒歩圏である半径 500m に近い、平成 17 年国勢調査-世界測地系の人口総数のデータを用いてそれぞれ 500m メッシュごとの人口に 50 人以上、100 人以上、150 人以上の 3 つの閾値を設定し、それに満たないメッシュは切り捨

Fig.3



て、という手法で需要検討を行った (Fig.3)。閾値が 50 人の場合で約 1127 軒、100 人の場合で約 898 軒、150 人の場合で約 693 軒となった。それぞれ、人口あたり 1 軒あたりの人口は平均 251 人、315 人、409 人である。現在の食の外部化率程度に外食率が増えたとすると (42.5%)、それぞれ 1 日の利用者は 107 人、134 人、174 人となり、50 席程度のコミュニティ・ダイニングで 2～3 回転となる。

市でコミュニティ・ダイニングをすると助成金はどのくらい必要か、考察する。長岡市では旧長岡地域の 31 地区に分館・分室を合わせて 35 のコミュニティセンターがある。

これらをコミュニティ・ダイニングにも利用するとし、その他の施設に月約 2 万の家賃補助をすると、1 年間の補助金は 157,920,000 円が必要である。

6. コミュニティ・ダイニングの建築計画

6.1. 関連法規等

コミュニティ・ダイニングを始めるには、食品衛生法に基づいて店の所在地を管轄する保健所に「食品営業許可申請」を提出し、許可を受ける必要がある。コミュニティ・ダイニングを第 1 種低層住居専用地域に建築する場合は、店舗兼用住宅で延べ床面積の 1/2 以上が居住部分であること、かつ店舗部分の床面積が 50㎡以下であることが求められる。50㎡以下の場合、20 席前後の座席を設置することができる。数人のスタッフで手が回る規模であるため、取り組みやすい。スタッフの自宅兼コミュニティ・ダイニングとして、ひとり暮らしの高齢者の住み替え住宅や、空き部屋の有効利用策として、など様々な可能性がある。

6.2. 建築計画のこれまでとこれから

コミュニティ・ダイニングの利用者となる単身者、単身高齢者の問題や地域コミュニティ、就労の問題などは社会の縮小によって生じ始めた新たなニーズである。

行政の制度的な支援では行き届かず、企業にとって参入ができない、こうした新たなニーズに手を入ってきたのがコミュニティ・カフェ等の事例で紹介してきたような NPO をはじめとする市民団体である。こうした市民団体の柔軟さは、大きな変革を迎える縮小社会において貴重である。

コミュニティ・ダイニングの建築計画をつくるにあたって、現在の建築計画のように満たすべき最

低基準や仕様を並べるのでは、NPO 等の市民団体の柔軟さを生かせないと考えた。多くの団体が資金不足に悩まされていることから、現実的でない。そこで、基本的な法規等の提示に加え、フルスペックでなくともコミュニティ・ダイニングを計画できる方法を提示する必要があると考える。今までの建築計画学と最近の議論の流れを整理し、どのような計画手法がコミュニティ・ダイニングに適切か考察した。

その結果、大原一興が述べた、供給主体の論理から利用者主体の論理への転換はコミュニティ・ダイニングにもあてはまる。大原の「ノンフォーマル」や西野達也のいうように、「VISION」でなく、地域性や固有性をふまえた「VERSION」の提示がコミュニティ・ダイニングの建築計画のありかたとして適当であり、新しい建築計画学に向けた取り組みとしても有用であると言える。このようなボトムアップの手法として今まで取り組まれた建築計画手法を参考とすると、クリストファー・アレグザンダーによる『パタン・ランゲージ』やみかんぐみによる『団地再生計画みかんぐみのリノベーションカタログ』が挙げられる。

7. コミュニティ・ダイニング建築計画

7.1. 課題

多くの団体が資金不足の問題を抱え、開業に際して店舗の改修等に十分な額をあてられないため、店舗の改修等でできることが限られている。限られた資金でいかに快適な空間をつくることができるかが課題と言える。

また、コミュニケーションを生み出すきっかけはほとんどのコミュニティ・カフェにおいてスタッフの声掛けで行われており、建築的に見れば、食堂やカフェと変わらない。今後、コミュニティ・ダイニングを普及させていく上で、コミュニティ・ダイニングらしさが必要である。そこで重要となるのは、地域との接点である表層のデザインであると考え。実際には、オープンカフェやレストランのテラス席と同じであるが、コミュニティ・カフェでは必ずしもそこに座ったからといって注文をしなければならないということはない。ただ、少し話をしたり、休んだりして帰って行くことを繰り返すうちに、次第に居場所として定着して行く。このような地域との接点にあたる空間をより発展させる必要があると考える。

7.2.全体計画

多本来の単身世帯者の食を支えるという目標達成のために、ひとりで来店する人でも気軽に入れるような外観であることが求められる。自動ドアや段差のないアプローチなど物理的な入りやすさと、中の様子や雰囲気を外から見るができる等の心理的入りやすさ、両面から計画する。また、居場所となり得るような親しみやすさが重要である。

コミュニティ・ダイニングは高齢者だけでなく、小さい子どもや身体障害者、妊娠中の人など、多くの人が支障なく利用できなければならない。働く人にとっても同じである。大切な居場所となるよう、安全、快適に働くために必要な面積を十分にとる。地域拠点としての役割を果たすためには、多様な活動に対応できる必要がある。面積が小さくても可動式の家具を用いるなど工夫をすることで、対応が可能である。

また、情報拠点としての役割も重要である。チラシやパンフレットを置くだけでなく、情報の発信と受信の両方が活発に行われるよう場所や方法を考慮しなければならない。紙や電子媒体だけでなく、イベントや教室を通して行われる情報交換もある。コミュニケーションが円滑に進むよう、家具の配置等に工夫する。

新築においても、既存建築の改修であっても長く使い続けられるための配慮が欠かせない。維持・保全をしやすい建築であること、社会資産となりうる建築であること、住民参加の合意形成、十分な耐久性と更新の容易さが重要である。また、環境負荷の少ない古材や再生材を利用するなど、環境的配慮ももちろん必要である。

8. 結論

これまでコミュニティ・ダイニングの必要性と実現に向けて調査、考察してきた。

健康的に暮らしていくために、長く働き続けるために、居場所をつくるために、好きな料理を振る舞うために、さまざま理由でコミュニティ・ダイニングが必要であり、可能性を持つものであることがわかった。また、コミュニティを形成するために「食」が有効であること、実現のためには、制度的な問題、文化的定着、支援体制づくりなど、課題があることがわかった。

本論で残した課題は、詳細な需要計算と、より多くのコミュニティ・ダイニングらしい空間の提

案・提示である。

最後に総論として、コミュニティ・ダイニングが実現されるとどのような世の中が期待できるのかを述べておく。

これまで訪ねていったコミュニティ・カフェ、コミュニティ・レストランの中で、ここは上手くいっている、と初めて感じる瞬間はいつだったのか振り返ってみると、お駅からトボトボと歩いてようやくたどり着いた時である。外の椅子に何となくすわっている人、すっかり食べたご飯が消化されていそうなほど、話に夢中な人たち、そこには人の密度感がある。店に着いたとき、ほっとするのだ。

郊外住宅地にも人はいる。しかしそれは単に家と目的地をつなぐ線の端点の集合にすぎない。朝になると、ばらばらと散っていき、夜になるとぼつぼつと帰ってくる。そこにコミュニティ・ダイニングができることで家の近くに新しい端点ができ線の集まりができる。

退職し長年通っていた目的地が一つなくなった人、共に暮らす人がいなくなり帰る家がつまらないものになってしまった人、新しい目的地が欲しい人、いろいろな人が集まるようになる。

そうした人たちを集めるきっかけの一つが「お腹がすいたな」ということであれば、誰もが一日少なくとも数回、そのきっかけを与えられることになる。

本論で述べたとおり、共に食えることが人間の本質的なコミュニケーションツールであるならば、単身世帯者の増加や高齢化、少子化が進んだ寂しい社会であってもコミュニティ・ダイニングがあることで、人が生き生きと暮らし、集う、暖かい街ができるのではないだろうか。

